

MHAM新興成長株オープン

<愛称：J-フロンティア>

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM新興成長株オープン」は、2019年2月25日に第19期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の株式の中から高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年2月27日～2019年2月25日

第19期	決算日：2019年2月25日	
第19期末 (2019年2月25日)	基準価額	19,737円
	純資産総額	86,237百万円
第19期	騰落率	△4.6%
	分配金合計	500円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

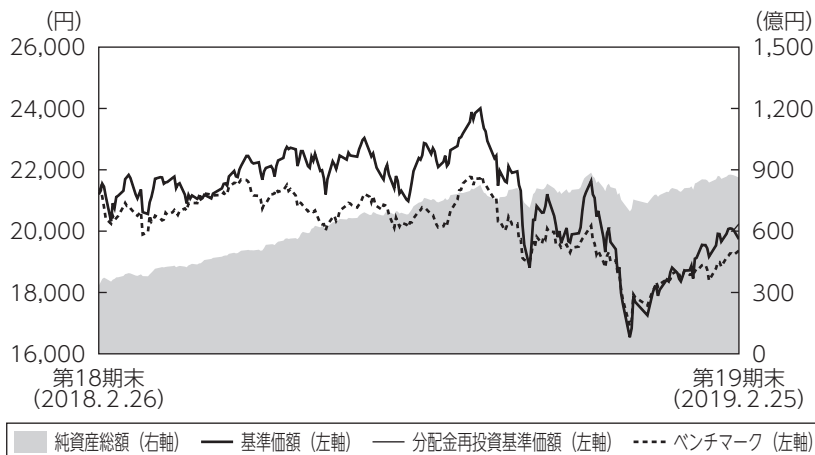
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の〈当ファンドのベンチマークについて〉をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、期首21,202円から期末20,237円（第19期分配金込み）となり、965円（マイナス4.6%）下落しました。米中貿易摩擦による世界経済及び企業業績へのマイナス影響懸念に加え、米国金融政策の引き締めが嫌気され国内株式市場が下落したことが主な要因です。

1 万口当たりの費用明細

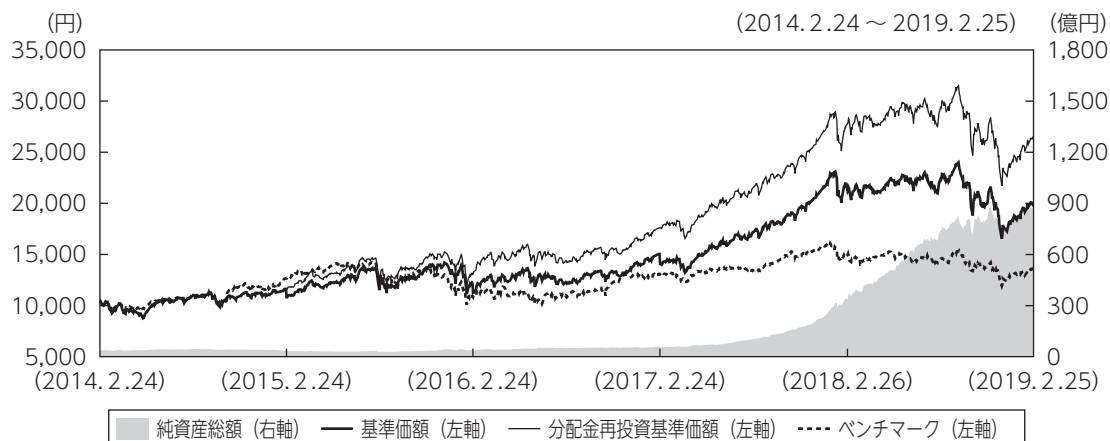
項目	第19期		項目の概要
	(2018年2月27日 ～2019年2月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	391円	1.831%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,372円です。
(投信会社)	(184)	(0.862)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(184)	(0.862)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(23)	(0.108)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.090	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(19)	(0.090)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.001	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(ー)	(ー)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(ー)	(ー)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	410	1.922	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

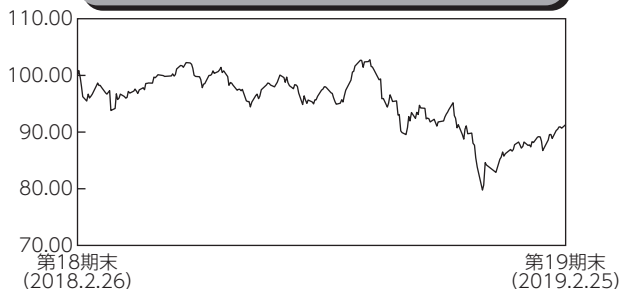
(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、2014年2月24日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年2月24日 期首	2015年2月24日 決算日	2016年2月24日 決算日	2017年2月24日 決算日	2018年2月26日 決算日	2019年2月25日 決算日
基準価額（分配落）	(円)	10,263	10,818	11,166	14,070	21,202	19,737
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	800	1,000	1,000	1,000	500
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	13.2	12.5	35.0	57.8	△4.6
ベンチマークの騰落率	(%)	—	23.7	△14.8	20.7	14.5	△8.7
純資産総額	(百万円)	3,600	3,298	3,607	5,504	33,343	86,237

投資環境

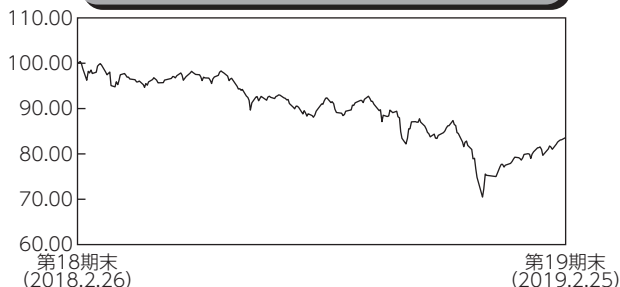
● 国内株式市場

東証株価指数 (TOPIX) の推移



(注) 期首を100として指数化しています (以下同じ)。

JASDAQ INDEXの推移



(注) JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社 (以下、「東証等」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、中長期での収益拡大が期待できる新興企業*の株式を中心に投資しております。

*「新興企業」の基準は、取得時において創業25年以下、または上場後10年以下の企業を目安とします。

独自のビジネスモデルを創出できる企業や、競争力のある製品やサービスにより収益拡大が期待できる銘柄に投資を行いました。

例えば、自動車の電装化進展に伴い成長できる企業や、IT技術を活用した新たなビジネスが勃興するなかで、高度なアルゴリズムを提供する企業や、教育分野の企業に投資を行いました。主な購入銘柄は、「ローム」、「SHIFT」、「PKSHA Technology」、「GMOクラウド」、「アドバンスト・メディア」などです。

一方で、独自のビジネスモデルなどの強みを有していても、株価の大幅上昇や売上、利益の低下が見

当期の株式市場は東証株価指数 (TOPIX) でみると、8.7%下落しました。

期首から3月下旬にかけては、米長期金利の急激な上昇に伴う世界景気に与える悪影響及び、米中貿易摩擦に対する先行き不透明感などから下落しました。4月から9月上旬までは、貿易摩擦問題の経過に一喜一憂する中、好調な米国経済や堅調な国内企業業績に支えられ、ボックス圏で推移しました。9月中旬から10月初旬は、米国経済統計の好調さを背景に上昇に転じましたが、10月末にかけては、米長期金利の上昇や米国ハイテック株の下落、中国経済の減速などを背景に大きく下落しました。12月末にかけても、FOMC (米連邦公開市場委員会) が世界経済の先行き不透明感を指摘しながらも金融引締め継続方針を示したことや米政府閉鎖が嫌気され、大幅な下落に見舞われました。期末にかけては、中国の景気刺激策や米中貿易交渉の進展への期待から上昇基調のまま終わりました。

込まれる銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「ALBERT」、「日本電産」、「日本M&Aセンター」、「ビリングシステム」、「サンバイオ」などです。

株式組入比率につきましては、期を通じて高位の水準を維持しました。

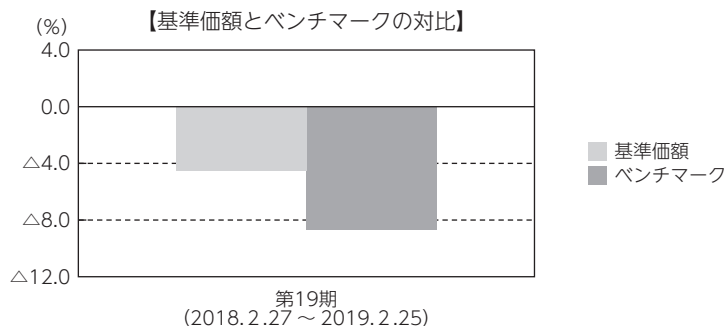
【組入上位業種】

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	情報・通信業	32.1
2	サービス業	30.1
3	電気機器	14.4
4	機械	4.4
5	精密機器	2.3
6	化学	2.3
7	医薬品	2.1
8	不動産業	2.0
9	卸売業	1.5
10	小売業	1.4

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

ベンチマークとの差異について

当期の運用成果は、ベンチマークを上回りました。株価が低調であった「RS Technologies」、「Gunosy」、「エン・ジャパン」等がマイナスに影響しましたが、「鎌倉新書」、「オロ」、「デジタルアーツ」がプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年2月27日 ～2019年2月25日
当期分配金（税引前）	500円
対基準価額比率	2.471%
当期の収益	-円
当期の収益以外	500円
翌期繰越分配対象額	9,737円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

世界経済に対して不透明感が高まっていますが、幅広い成長市場に注目し、成長性の高い新興市場の銘柄に投資を行って参ります。主な理由は、世界経済に減速感が見られることから、大企業の銘柄については相対的に業績が見劣りする懸念がある一方で、新興市場の中には自動運転や人工知能の活用などの分野や、キャッシュレス化の分野等において、高い成長性が期待できる銘柄が多数存在すると考えるためです。

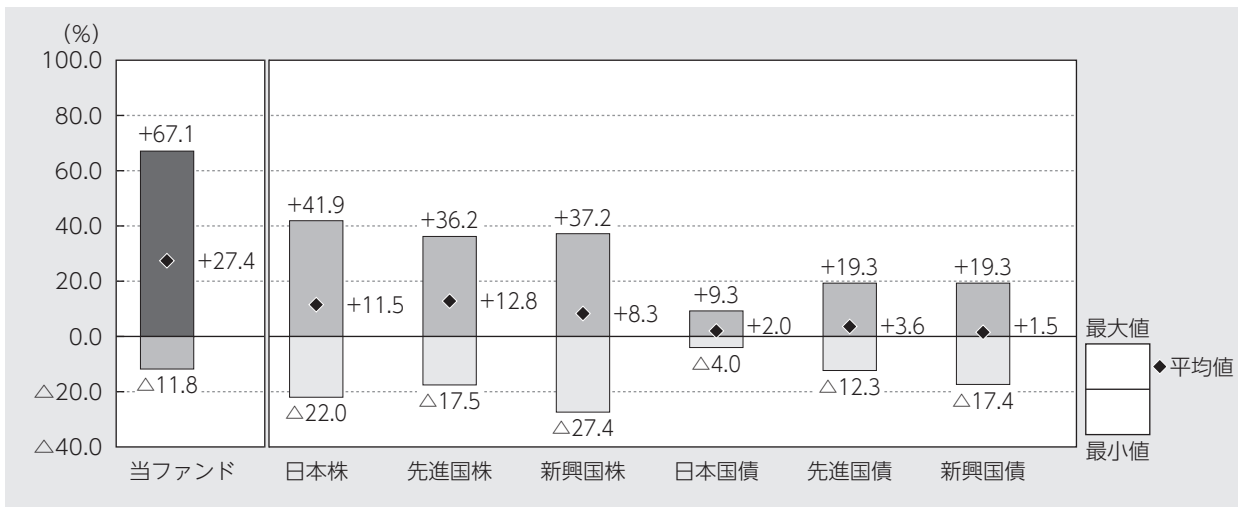
当ファンドの運用においては、今後も、独自のビジネスモデルを創出できる企業や、競争力のある製品やサービスによって収益拡大が期待できる銘柄の発掘に努めます。

一例として、既存の産業にIT技術を組み合わせて新しい価値を提供する「X-Tech」分野では、5Gの実用化やIoTの本格的な普及を背景に高成長する関連企業が出現すると予想しています。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年2月25日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の株式の中から高成長が期待できる新興企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。 東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	新興企業の基準として、取得時において創業25年以下または上場後10年以下の企業を目安とします。 新規公開時における上場予定企業の株式（いわゆるIPO銘柄）の買付けを積極的に行います。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%を上限とし、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。
分配方針	每期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年2月～2019年1月

(注1) 上記のグラフは2014年2月から2019年1月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年2月25日現在）

◆組入上位銘柄

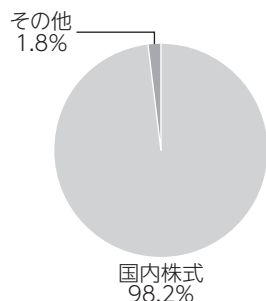
（組入銘柄数：106銘柄）

順位	銘柄	業種	比率
1	バリューコマース	サービス業	2.2%
2	鎌倉新書	サービス業	1.9%
3	デジタルアーツ	情報・通信業	1.8%
4	オロ	情報・通信業	1.7%
5	SHIFT	情報・通信業	1.7%
6	オープンドア	情報・通信業	1.7%
7	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	1.7%
8	ゼンリン	情報・通信業	1.6%
9	エス・エム・エス	サービス業	1.6%
10	ネットワンシステムズ	情報・通信業	1.5%

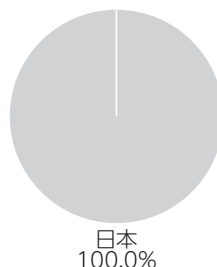
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

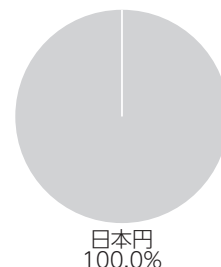
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計（除く現金）に対する割合です。

（注2）その他は100%と配分比率の合計との差になります。

純資産等

項目	当期末
	2019年2月25日
純資産総額	86,237,147,188円
受益権総口数	43,692,283,757口
1万口当たり基準価額	19,737円

（注）当期中における追加設定元本額は54,211,650,284円、同解約元本額は26,245,889,438円です。

<当ファンドのベンチマークについて>

●東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※ベンチマークは配当を除いた指数です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

